

第4次教育行政計画の中間評価【別冊】

重点施策1 自らの可能性を広げる力の育成

○めざすべき教育の姿

産業構造の変革、人々の働き方やライフスタイルの変化等、様々に社会状況が変化
中、激動の時代を豊かに生きるためには、誰もが人間ならではの感性や創造性を発揮し、自
らの可能性を最大化していくための力が必要です。主体的・対話的で深い学びの視点から、
知識・技能の習得に加え、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力を育成し、学
びに向かう力や人間性を育みます。

状態指標の状況一覧（直近値下線：めざす方向に進展した項目）

状 態 指 標	対象	現状値	めざす 方向	直近値
自分には、よいところがあると思う児童生徒 の割合 *1	小学生	84.6%	⬆	<u>87.2%</u>
	中学生	69.8%	⬆	<u>84.1%</u>
難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦し ていると思う児童生徒の割合 *2	小学生	79.5%	⬆	72.3%
	中学生	67.5%	⬆	63.9%

*1 全国学力・学習状況調査、現状値は2019、直近値は2024

*2 全国学力・学習状況調査、現状値は2019、直近値は2022（2023、2024は調査項目でない）

「自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合」は、小学生はやや増加、中学生は大幅に増加しています。

主体的・対話的で深い学びの推進、個別最適な学びなどの取組の推進が進む中、子どもは「協働的な学び」「体験学習」などを好きと回答しています。一方で教員アンケートでは、授業を理解していると思う児童生徒の割合が減少しており、これらの取組が日々改善中である一面がうかがわれます。

児童生徒が学びたいこととして、小学生は「運動・スポーツ」、中学生は「運動・スポーツ」「キャリア教育」の回答が多く、その支援体制の構築が課題です。

「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦していると思う児童生徒の割合」が減少しています。新型コロナウイルス感染症に伴う行動制約や諸活動の減少による影響に留意する必要があります。

関連データ

(1) 全国学力・学習状況調査

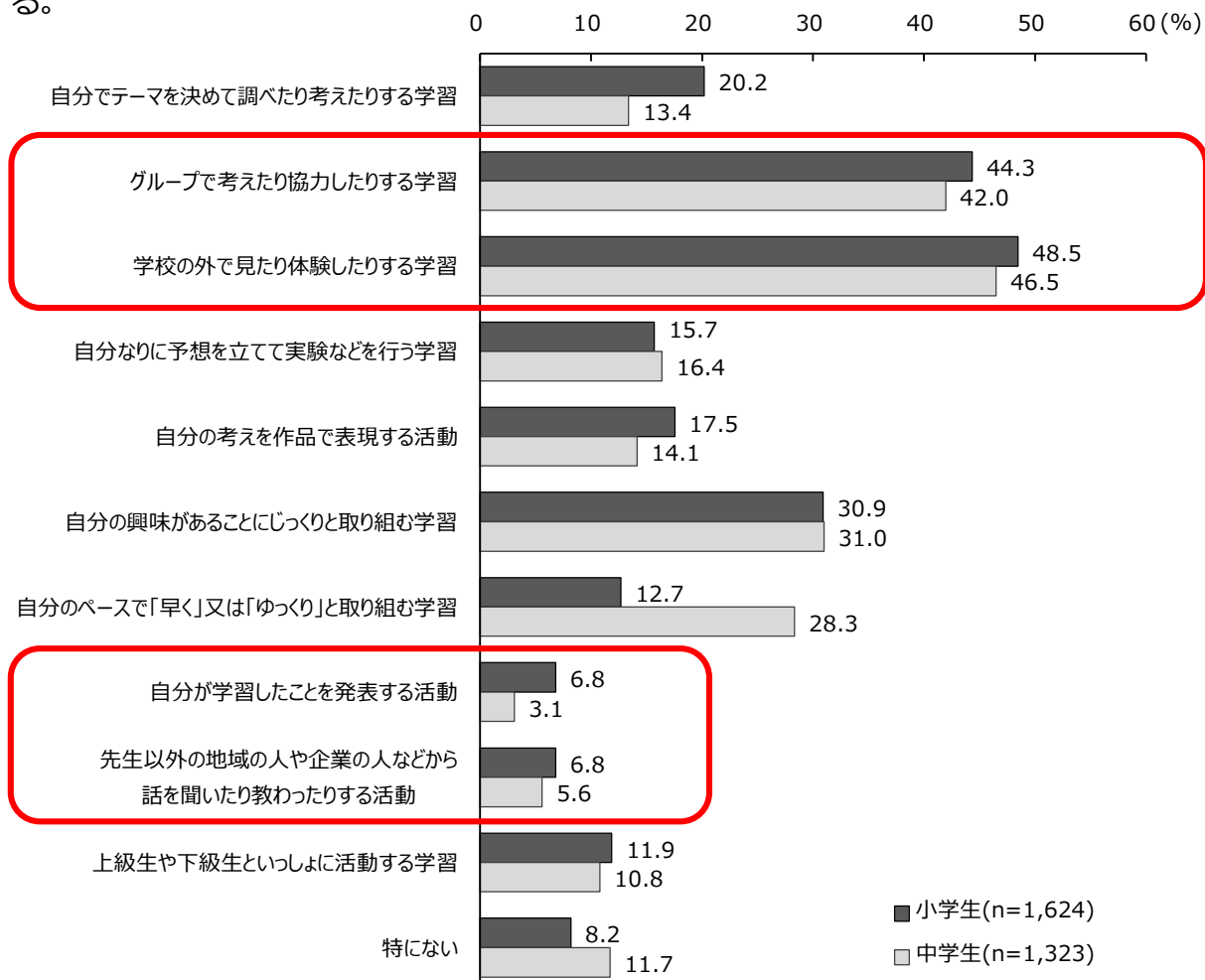
・自分には、よいところがあると思いますか

	当てはまる	どちらか といえば 当てはまる	どちらか といえば 当てはまらない	当てはまらない	その他	無回答
今回（児童）	46.7	40.5	8.5	4.2	0.0	0.0
2019（児童）	45.0	39.6	11.0	4.5	0.0	0.0
今回（生徒）	40.8	43.3	11.6	4.2	0.0	0.0
2019（生徒）	29.1	40.7	21.6	8.5	0.0	0.1

(2) 豊田市の教育に関するアンケート

問. 学校でどのような授業や学習が好きですか。（3つまで）

小・中学生ともに「学校の外で見たり体験したりする学習」（小学生 48.5%、中学生 46.5%）、
「グループで考えたり協力したりする学習」（小学生 44.3%、中学生 42.0%）が多くなっている。

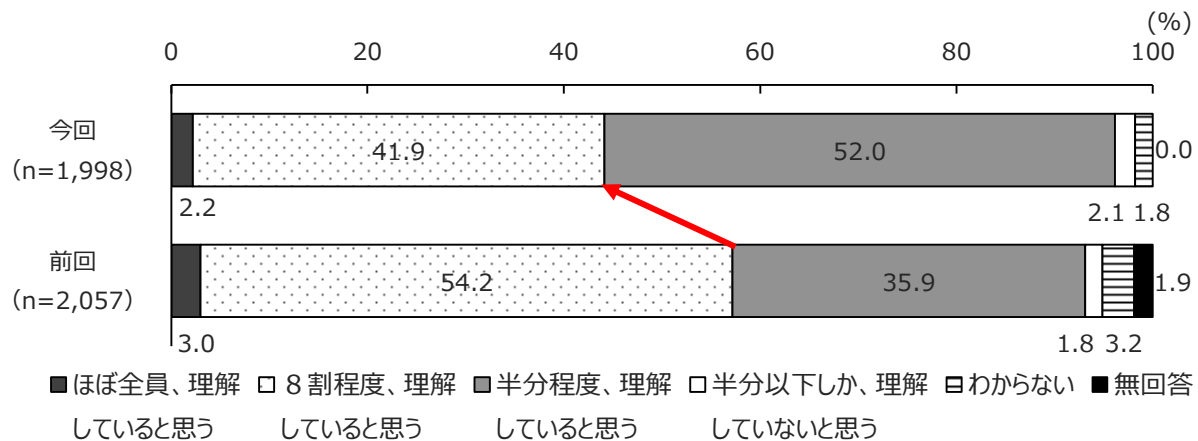


問. ご自身の授業に対して、児童生徒の理解度はどの程度だと思いますか。(1つ)

※小学校では担当教科を平均してください。

「半分程度、理解していると思う」が最も多く 52.0%となっている。次いで、「8割程度、理解していると思う」(41.9%)が多くなっている。

前回と比べると、「8割程度、理解していると思う」の割合が減少している。



【市民、保護者、教員、校長・教頭】

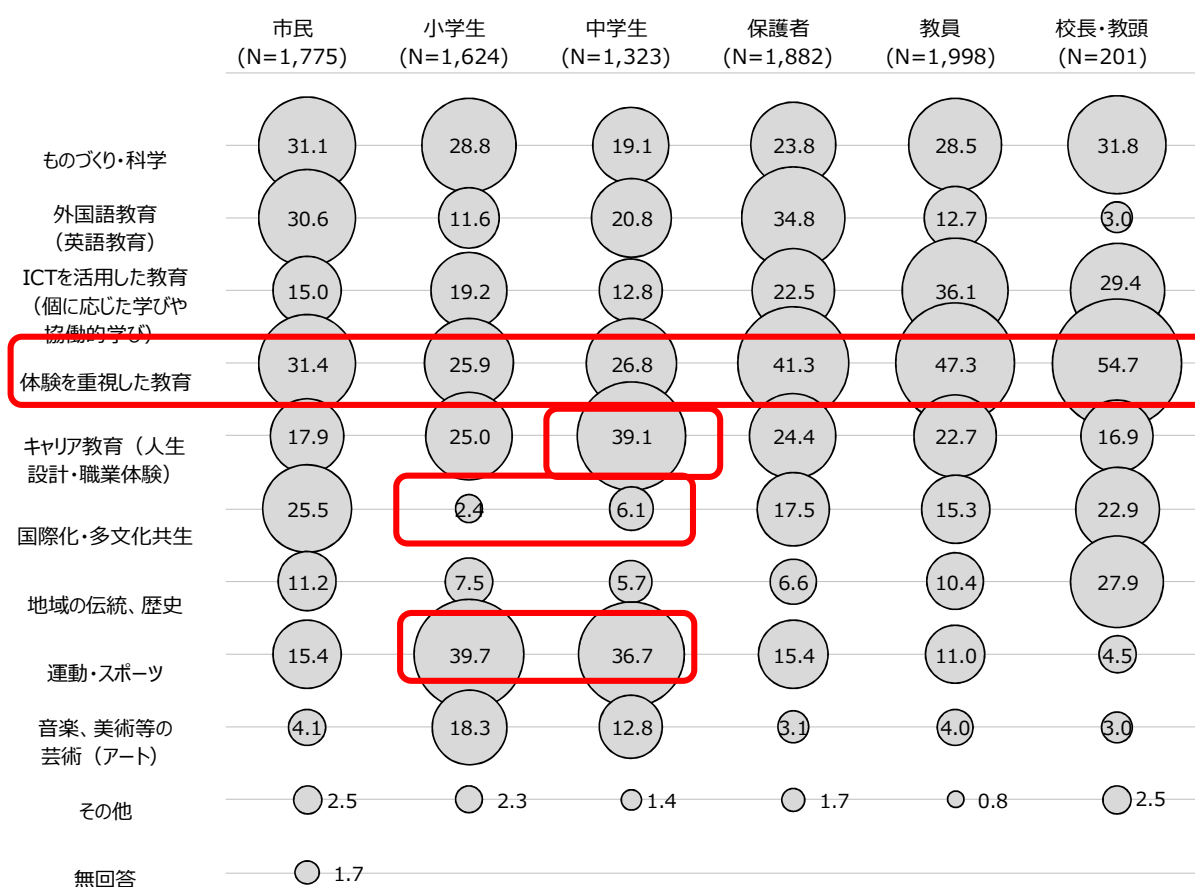
問. 豊田市の特色のある教育として、どのような分野を重点的に実施するとよいと思いますか。(2つまで)

【小学生、中学生】

問. あなたは、学校でどのようなことを学びたいですか。(2つまで)

市民、保護者、教員、校長・教頭では、「体験を重視した教育」(市民 31.4%、保護者 41.3%、教員 47.3%、校長・教頭 54.7%) が最も多くなっている。

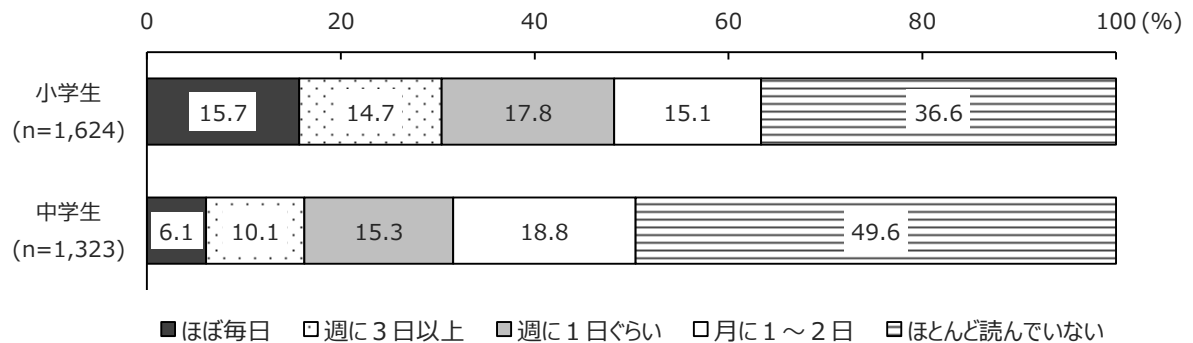
「運動・スポーツ」は小学生 (39.7%) で最も多く、中学生 (36.7%) で2番目に多い。「キャリア教育 (人生設計・職業体験)」は中学生 (39.1%) が最も多くなっている。



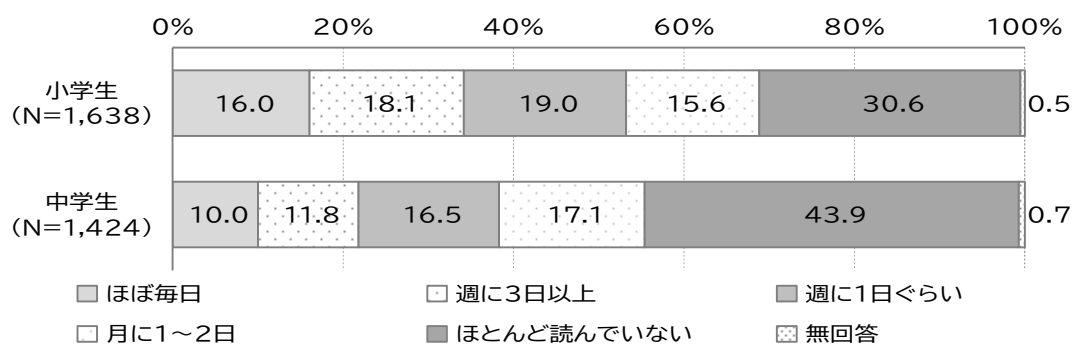
問. 学校以外で、どのくらい読書をしていますか。(1つ)

小・中学生ともに、「ほとんど読んでいない」(小学生 36.6%、中学生 49.6%)が最も多くなっている。

読書頻度が週に1日以上(「ほぼ毎日」「週に3日以上」「週に1日ぐらい」の合計)である割合は、小学生で48.2%、中学生で31.5%となっている。



【前回】



1-1 「主体的・対話的で深い学び」推進事業

実績・成果	・「学力向上授業モデル」 全小中学校 103 校において、1,935 回※活用※2023 年度値 ・「主体的・対話的で深い学び」を実現する指導方法に係る教員研修 経年経験研修・教務主任研修・教科領域等指導員研修・教育センター研究員研修で実施
成果指標	概ね予定通り ・「主体的・対話的で深い学び」ができていると思う児童生徒の割合 (小学生 84.4%、中学生 86.4%) ・「主体的・対話的で深い学び」の視点による指導方法の工夫・改善を行っている学校の割合 (小学校 82.9%、中学校 78.5%)
課題	・学力状況調査の児童生徒の回答からは、主体的・対話的で深い学びが定着してきており、その内容の充実を図っていく必要がある。 ・学力向上授業モデルについて、学校によって活用回数にばらつきがある。 ・難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦していると思う児童生徒の割合が低下している。

1-2 ICT 活用・整備推進事業

実績・成果	・ICT機器を活用した研修会 受講者数(集合研修+eラーニング)は11,816人 ・ICT支援員による学校訪問 104校
成果指標	順調 ・「児童生徒が ICT 機器を活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合 (小学校 84.7%、中学校 81.8%) ・教材研究・指導の準備・評価・校務などに ICT を活用していると回答した教員の割合 (小学校 90.1%、中学校 88.7%)
課題	・児童生徒・教職員への 1 人 1 台タブレットの環境が整い、今後は、蓄積されるデータの活用にも目を向け、個に応じた学びや協働的な学びの充実につなげていく必要がある。 ・ICT 活用を苦手とし、十分な活用ができていない教職員がいるため、学校間、学校内で活用率に差が生まれている。 ・ICT 環境を安全に効率的に運営していく体制や、校務の D X 化などを検討する必要がある。

1-3 子どもの読書活動推進事業

実績・成果	・中央図書館や交流館などでの本に親しむイベント 943 回実施 ・中央図書館での図書の団体貸出 31,818 冊
-------	--

	・調べる・伝える学習応援講座 18 回 ・中央図書館出前授業 194 時間 参加者数 5,271 人
成果指標	遅れ ・過去 1 か月に本を読んだ子どもの割合 (小学生 81.6%、中学生 81.3%) ・調べる・伝える学習コンクールへの応募点数 (5,397 点)
課題	・不読率が上昇している。 ・中央図書館だけでなく、学校・家庭との連携が必要。 ・図書資料等を活用することの楽しさや良さを伝える。 ・調べて分かったことや考えたことを表現する活動を支援する。

重点施策２ 誰もが安心して自分らしく学べる場の確保

〇めざすべき教育の姿

市民が多様な個性・能力を伸ばし、豊かな人生を過ごすことができるようにするためには、一人ひとりに、それぞれの能力に応じた教育機会を確保することが必要です。障がいの有無や日本語教育の必要性、不登校など、多様な観点からのニーズに対応し、誰もが安心して自分らしく学ぶことができるよう、支援体制を充実します。

状態指標の状況一覧（直近値下線：めざす方向に進展した項目）

状 態 指 標	対象	現状値	めざす 方向	直近値
学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合 *1	小学生	84.9%	⬆	<u>85.2%</u>
	中学生	79.7%	⬆	<u>85.4%</u>
一人ひとりにわかりやすい授業をしていると思う 保護者の割合 *2	保護者	66.7%	⬆	60.5%
先生が自分のよいところを認めてくれていると 思う児童生徒の割合 *1	小学生	85.9%	⬆	<u>91.2%</u>
	中学生	79.1%	⬆	<u>91.7%</u>

*1 全国学力・学習状況調査、現状値は2019、直近値は2024

*2 保護者アンケート、現状値は2020、直近値は2023

「学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合」は小学生は変化は見られず、中学生ではやや増加し、約8割となっています。サポートティーチャー等の増員、特別支援教育の充実、外国人児童生徒等教育など多様な観点からのニーズに対応しています。

また、一人ひとりにわかりやすい授業をしていると思う保護者の割合は減少しており、教員の授業力の向上を図るとともに、授業や学校の教育方針を保護者に的確に伝えていくことが課題となっています。

「先生が自分のよいところを認めてくれていると思う児童生徒の割合」が増加しており、自己肯定感や学校の楽しさの向上につながっている可能性があります。

不登校児童生徒が増加しています。新型コロナウイルス感染症対策、特別活動や部活動のあり方を見直しに伴う、学校の多面的な魅力の低下、それに伴う児童のコミュニケーション力の変容、保護者の考え方の変化など、多様な要因が影響をしているものとみられます。

関連データ

(1) 豊田市の教育に関するアンケート結果

①学校に行くのは楽しいと思いますか ★豊田市は「当てはまる」が全国と比べ低い。

	当てはまる	どちらか といえば 当てはまる	どちらか といえば 当てはまらない	当てはまらない	その他	無回答
2024 (児童)	45.4	38.1	11.2	5.3	0.0	0.0
2019 (児童)	52.3	32.6	9.9	5.2	0.0	0.0
2024 (生徒)	41.2	40.1	13.1	5.2	0.0	0.0
2019 (生徒)	43.1	36.6	13.4	6.8	0.0	0.1

②先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか (%)

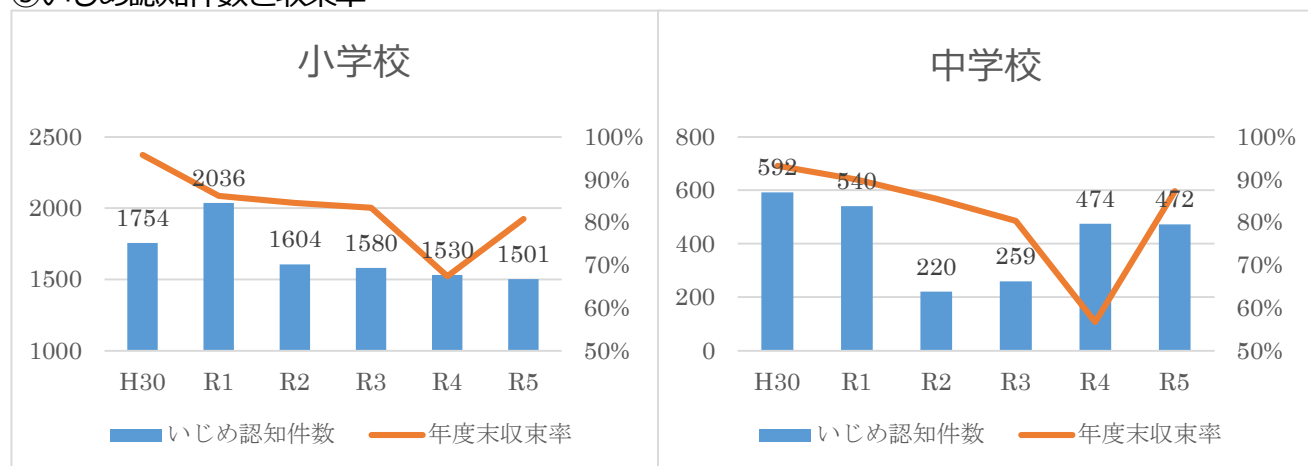
	当てはまる	どちらか といえば 当てはまる	どちらか といえば 当てはまらない	当てはまらない	その他	無回答
2024 (児童)	47.3	43.9	6.6	2.0	0.0	0.2
2019 (児童)	42.1	43.8	10.9	3.2	0.0	0.0
2024 (生徒)	45.2	46.5	6.1	1.9	0.0	0.3
2019 (生徒)	30.0	49.1	15.0	5.7	0.0	0.1

(2) 関連データ

①不登校児童生徒数

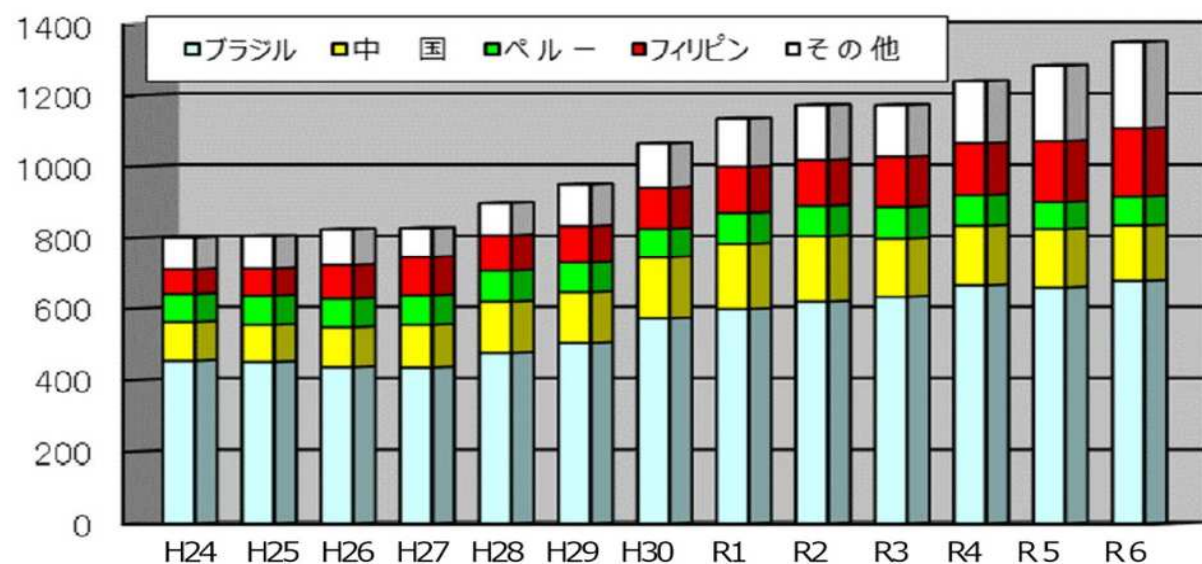


③いじめ認知件数と収束率

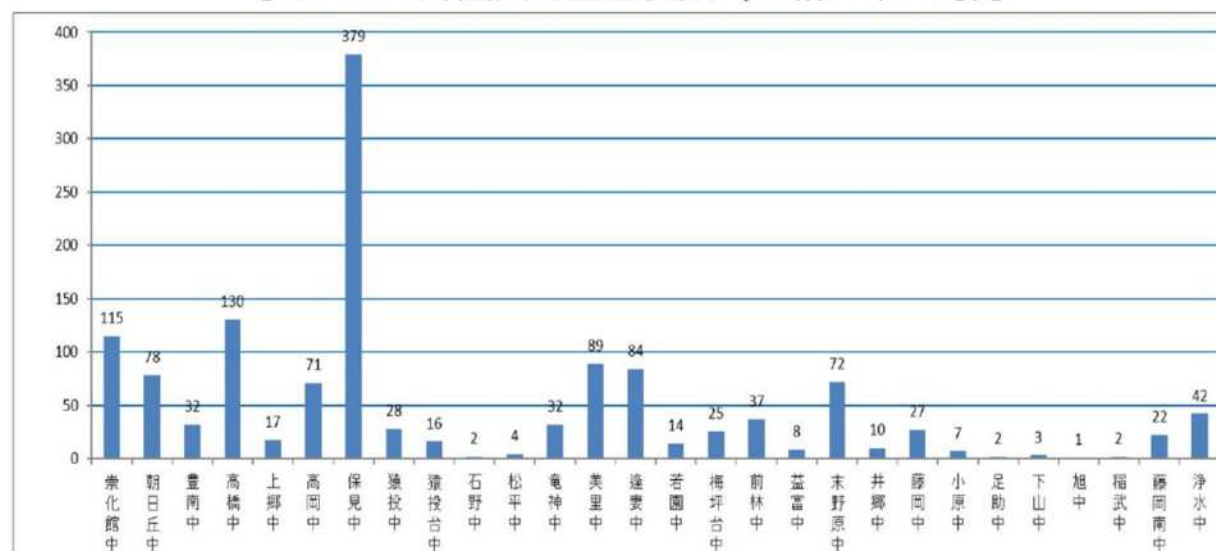


④外国籍児童生徒数（人）

【外国人児童生徒数の推移（令和6年5月）】



【地区別の外国人児童生徒数（令和6年5月）】



2-1 きめ細かな教育推進事業

実績・成果	・准教員 28 人、サポートティーチャー73 人、非常勤講師 57 人、非常勤養護教諭 66 人を配置 ・豊田市独自の少人数学級の推進に向けた教員の配置により、学力向上、子どもと触れ合う時間の確保、児童の心の安定、保護者への対応充実に効果を感じている学校が多く、評価できる。
成果指標	概ね予定通り ・学習内容を理解していると考える児童生徒の割合（小学生 84.4%、中学生 70.0%） ・授業が楽しいと思う児童生徒の割合（小学生 75.9%、中学校 73.9%）
課題	・サポートティーチャー等の人材確保が困難な状況である。 ・小学校での教科担任制やチーム担任制、特別支援教育支援員や教員業務支援員などの外部人材の活用といった、多様な方策からのアプローチについても検討が必要。

2-2 いじめ・不登校対策事業

実績・成果	・スクールカウンセラーの相談件数 29,741 件 ・スクールソーシャルワーカーの支援人数（延べ支援児童生徒数） 11,518 人 ・「自分も友達も大切にする授業案」を活用した授業を実施している学校の割合 68.0% ・不登校児童生徒に占めるパルクはあとラウンジの利用比率 14.1%
成果指標	概ね予定通り ・いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合（小学生 97.0%、中学生 93.8%） 不登校児童生徒のうち市の不登校対策事業により支援している児童生徒の割合（小学生 17.8%、中学校 14.2%）
課題	・不登校児童生徒の増加率と比較して、パルクはあとラウンジ登録者と学習用タブレット活用による出席扱いとなった児童生徒の割合が減少している。 ・不登校児童生徒への多様な学びの場の確保する必要がある。 ・心の小さな S O S を早期発見する。（hyper-QU の分析など）

2-3 特別支援教育推進事業

実績・成果	・障がい種別ごとに行った教職員研修の実施回数 6 回 ・看護師による支援を受けた小・中学校に在籍する医療的ケア児数 13 人 ・専門家による学校への相談支援件数 968 件(特別支援教育アドバイザー訪問・巡回訪問)
-------	---

	(◎点検評価) 早期の保護者との話し合いの場がしっかりと確保されていることは、不安や過度の要求を緩和するためにも効果的だと考える。そして、専門的な知識を有するアドバイザーが、相談に乗るというシステムはとても良い。 (◎点検評価) 特別支援教育コーディネーターを中心とした、ブロックサポート体制の充実により、保護者と関係機関の連携、教員の専門性向上のための研修等の機会の充実が図られ、各校での取り組みの充実につながっており、評価できる。
成果指標	概ね予定通り ・特別支援教育コーディネーターが、子どもへの適切な支援のために、保護者や関係機関との相談ができていると回答する学校の割合（小学校 94.7%、中学校 92.9%） ・特別な支援の必要な子どもに提供される合理的配慮について、個別の教育支援計画に記載していると回答する学校の割合（小学校 89.3%、中学校 100.0%）
課題	・特別支援学級だけでなく、通常学級においても、特別な支援を必要としている児童生徒数は増えているため、教職員一人ひとりが特別支援教育に対する理解を更に深める必要がある。 ・多様な学びの場（通常の学級・通級指導教室・特別支援学級・特別支援学校）を支える基礎的な環境の充実（学級補助指導員や看護師の派遣、アドバイザー訪問指導や巡回訪問、副次的な籍制度などの整備）を図る。 ・社会参加までの切れ目ない支援のために、福祉部局をはじめとした関係機関との連携を図る。

2-4 外国人児童生徒等教育事業

実績・成果	・教員等対応研修会 4回実施 ・学校日本語指導員研修会 5回実施 ・外国人児童生徒等サポートセンター 翻訳 4,306 件、相談 192 件、通訳 771 件（うちリモート通訳 445 件） ・ことばの教室における年間の指導児童生徒数 94 人（11 か国）
成果指標	遅れ ・特別の教育課程を編成し、個別の指導計画により指導を受けた日本語指導が必要な児童生徒の指導目標を達成できた割合（小学校 83%、中学校 82%） ・日本語指導が必要な生徒の卒業後の進学率 85.9%
課題	・日本語指導が必要な児童生徒が急増し、個々の状況に応じた適切な支援が十分に行き届いていない。（R3 910 人 54 校→R6 1011 人 59 校） ・外国人児童生徒等が在籍する学校が散在化しており、集住地区の指導スキルが散在地区へ展開されず、日本語指導ができる教員が不足している。 ・母国と日本の教育制度の違い、中学校卒業後の進路の情報が不足している。

2-5 学校施設長寿命化改修事業

実績・成果	・近年の温暖化の進行や国の動きを踏まえ、2025 年度の夏までの整備完了を目指して体育館・武道場の空調設備整備を最優先に取り組んでいる。
成果指標	遅れ ・長寿命化改修を実施した学校数 0 校
課題	・2029 年度には保全改修事業から 20 年を経過する学校が出てくるため、公共施設等総合管理計画の改定や個別施設計画の見直しに合わせた、長寿命化改修事業の今後の事業展開を検討する必要がある。

重点施策3 郷土を愛し、生涯学び、活躍できる機会の創出

○めざすべき教育の姿

都市と山村、産業と自然、多文化共生等、本市の多様な資源を生かして学習・活動機会を創出するとともに、多様な学習・活動によって地域を愛し、地域資源を受け継ぎ、活用していく人が育っていく、という好循環が生まれる環境づくりをめざします。人生100年時代を見据え、生涯学び、活躍できる機会を創出します。

状態指標の状況一覧（直近値下線：めざす方向に進展した項目）

状 態 指 標	対象	現状値	めざす 方向	直近値
日ごろの生活の中で生きがいを感じている市民の割合 *1	市民	72.2%	⬆	<u>72.7%</u>
自分の住む地域が好きだという児童生徒の割合 *2	小学生	88.6%	⬆	<u>91.4%</u>
	中学生	84.5%	⬆	<u>87.4%</u>

*1 市民意識調査、現状値は2021、直近値は2023

*2 教科等に対する意識調査は、現状値は2020、直近値は2023

日ごろの生活の中で生きがいを感じている市民割合に大きな変化はみられません。

自分の住む地域が好きだという児童生徒の割合は増加しています。

学校の授業などにおいて、地域を学ぶ学習については「WE LOVE とよた教育プログラム」の開発・普及、豊田市独自の「ものづくり教育プログラム」の実施に取り組んでいます。

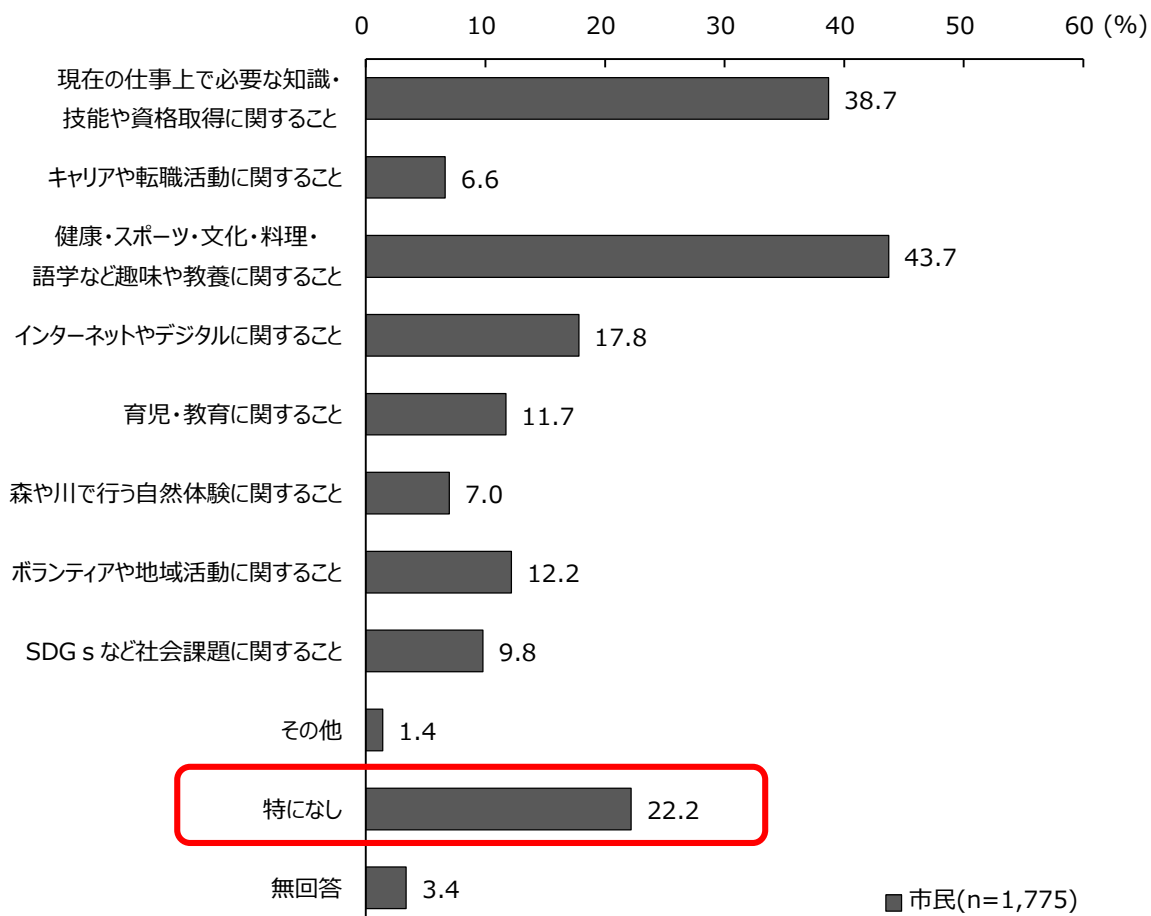
関連データ

(1) 豊田市の教育に関するアンケート結果

問. あなたが自主的に学んでいることは何ですか。(あてはまるものすべて)

「健康・スポーツ・文化・料理・語学など趣味や教養に関すること」(43.7%)、「現在の仕事上で必要な知識・技能や資格取得に関すること」(38.7%)が多い。

自主的に学んでいることがある(全体から「特になし」と「無回答」を除いた割合)市民は、74.4%となっている



【保護者】

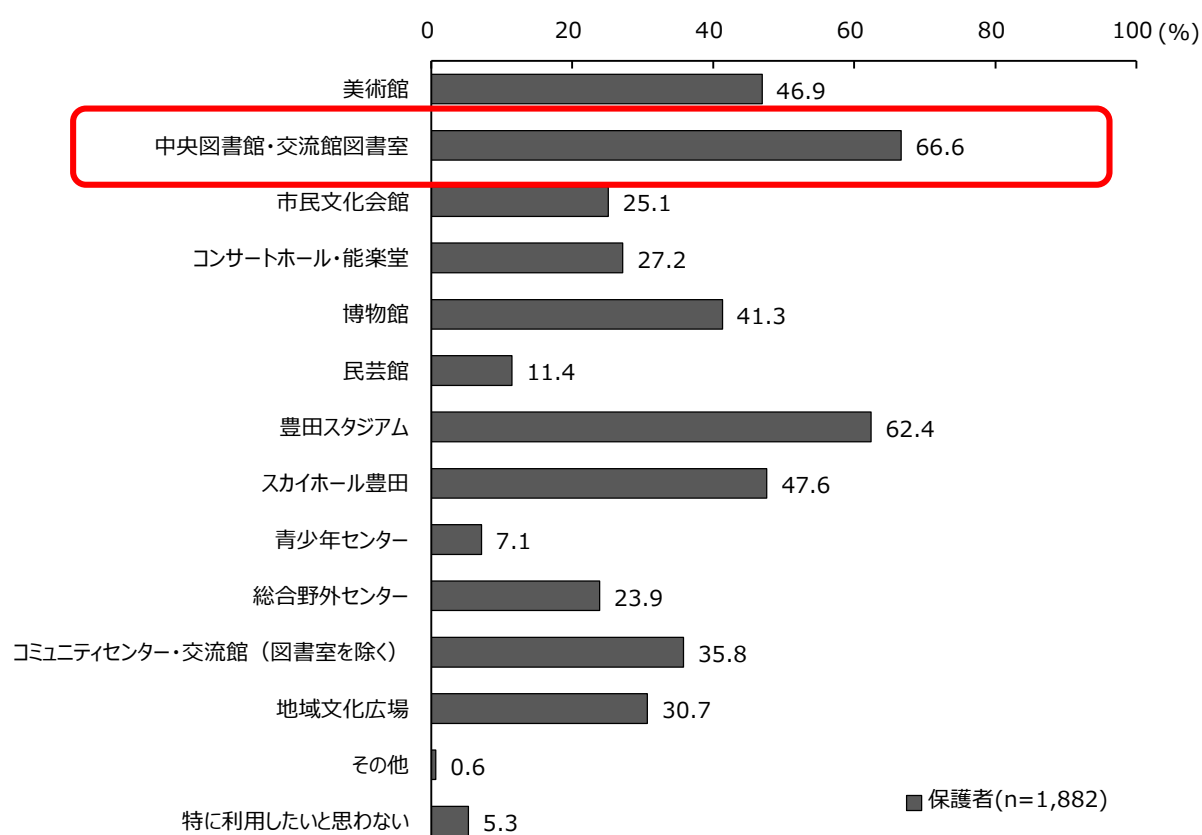
問. あなたは、次の市内の文化・スポーツ等の施設について、お子さんと一緒に利用したいと思いますか。(あてはまるものすべて)

【教員、校長・教頭】

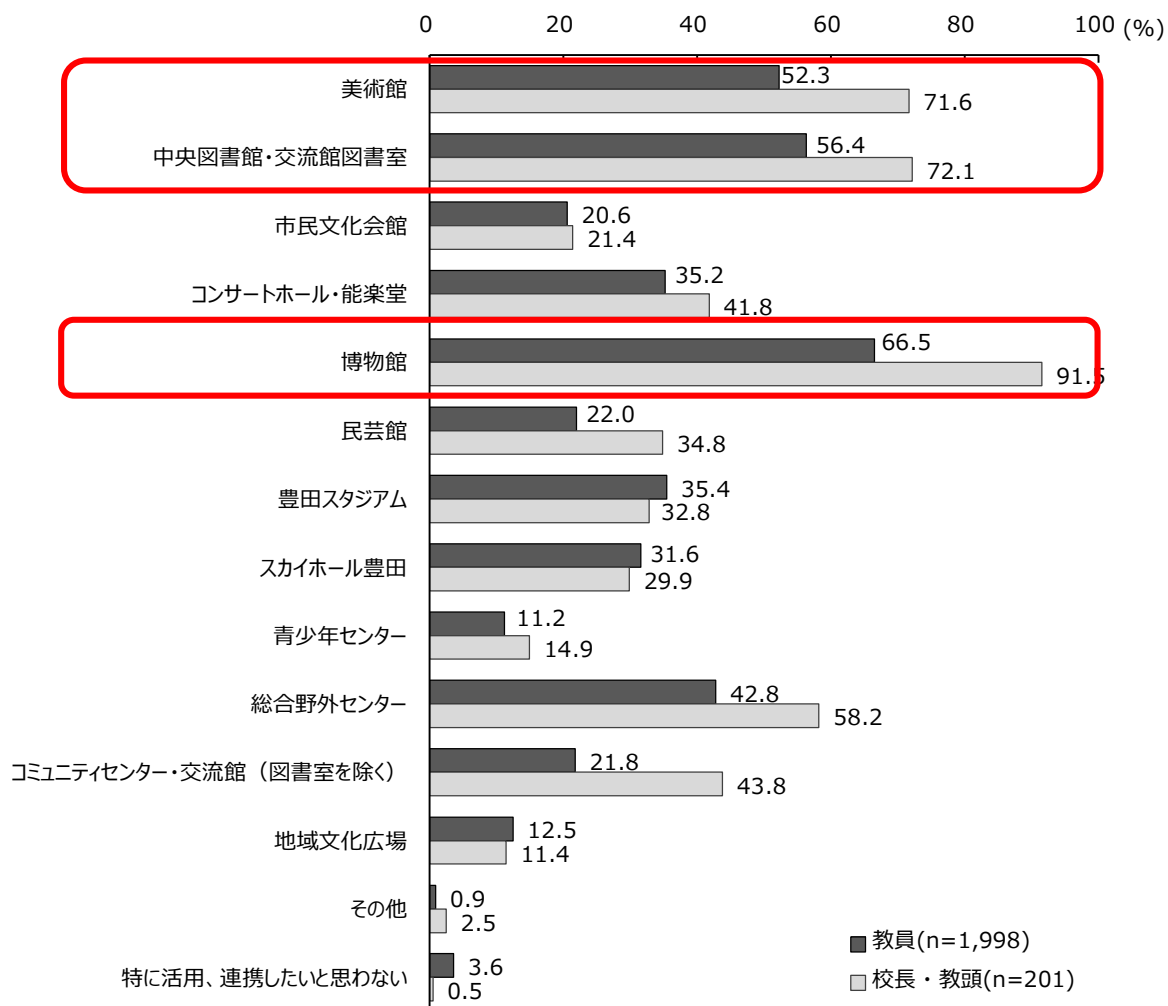
問. あなたは、次の市内の文化・スポーツ等の施設について授業等で活用したい、連携したいと思いますか。(あてはまるものすべて)

保護者が子どもと一緒に利用したい施設では「中央図書館・交流館図書室」(66.6%)、「豊田スタジアム」(62.4%)が多くなっている。

教員、校長・教頭が授業等で活用したい、連携したい施設では「博物館」(教員 66.5%、校長・教頭 91.5%)が最も多くなっている。次いで、「中央図書館・交流館図書室」(教員 56.4%、校長・教頭 72.1%)、「美術館」(教員 52.3%、校長・教頭 71.6%)が多くなっている。



【教員、教頭・校長】

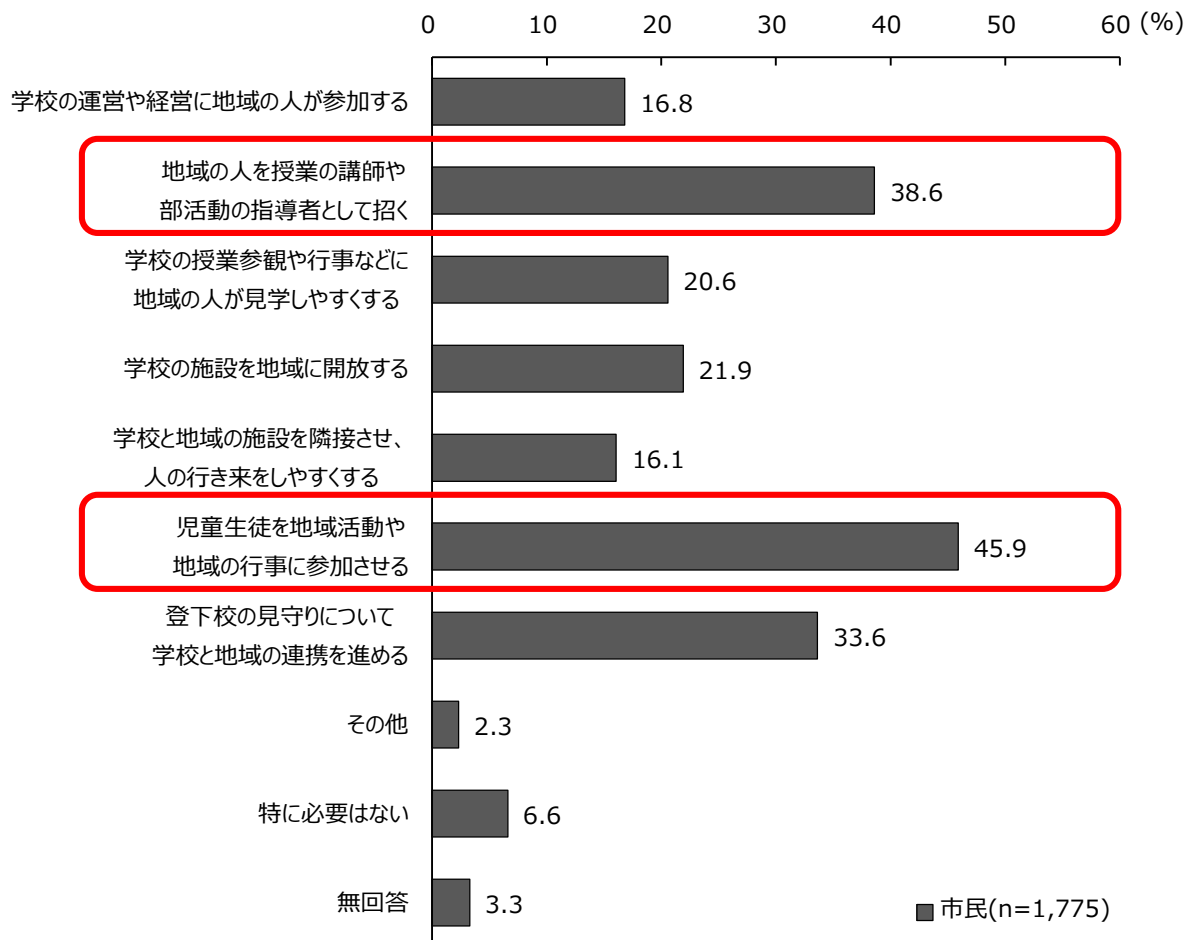


① 学校と地域の連携で重要なこと

市民	小学生	中学生	保護者	教員	校長・教頭
問5					

問. 学校と地域の連携について、どのような考え方が重要だと思いますか。（3つまで）

「児童生徒を地域活動や地域の行事に参加させる」が最も多く 45.9%となっている。次いで、「地域の人を授業の講師や部活動の指導者として招く」（38.6%）、「登下校の見守りについて学校と地域の連携を進める」（33.6%）が多くなっている。



3-1 WE LOVE とよた教育プログラム推進事業

実績・成果	・WE LOVE とよた教育プログラム推進委員会 4 回開催 ・関係課等を交えた情報交換会及びプログラム作成会 3 回実施 ・検証済プログラム 17 本作成 ・次年度検証用の新規指導資料 17 本作成 ・授業で使える情報を掲載した情報ツール「POTETO」内で市内の教育資源や教育プログラムを検索する仕組みの改善、整理
成果指標	川順調 ・WE LOVE とよた教育プログラム推進委員会で作成したプログラム数 62 ・市内の教育資源を活用した学年の割合 (小学校 100%、中学校 100%)
課題	・WE LOVE とよた教育プログラムは、数・種類共に十分ではない。また、認知度が低く、実践校が限られている。単元に置き換えることができ、子どもたちの教育に資するプログラムの開発と周知徹底が課題である。 ・移動手段が必要な校外でのプログラムが多いため、活用数が伸びない。

3-2 ものづくり教育プログラム事業

実績・成果	・ものづくり教育プログラム 70 校で実施 ・ものづくりサポーターの登録者 113 人 ・ものづくりサポーターの研修会 14 回開催 (うち 1 回は準備会) ◎サポーターや補助者を増やすための民間や関係団体との連携、他の事業との連携、一体的な推進の検討、研修の充実など、課題を踏まえての改善ができており、評価できる。 ◎グループ単位という少ない人数で、子どもたちに手厚い指導ができていることは、子どもたちが大人を身近な存在、尊敬できる存在として捉えられる点からも、また、サポーターの意欲を喚起する点からも意義はあると考える。
成果指標	川順調 ・「子どもたちが興味・関心を持ってものづくり活動に取り組んでいた」と回答した学校の割合 100% ・ものづくりサポーターの人数 113 人
課題	・教育プログラムの活用に関して、単元の導入として扱うのか発展的に行うのかなど、担当の教師と綿密に打ち合わせを進めていく必要がある。 ・毎年、健康面や介護等を理由に退会を望むサポーターも多く、新規サポーターが増えても登録者数は微増。また、登録のみで実際に参加していない方が半数近くいるため、授業日数が増えることで、一人当たりの負担が増加している。

重点施策4 家庭・学校・地域の共働の推進

〇めざすべき教育の姿

多様なつながりの中から、互いの個性や立場の違いを認め合い、学び合いながら、一人ひとりが力を発揮し、支え合う社会の実現をめざします。家庭・学校・地域が一体となって、地域ぐるみの教育を共働により推進します。

状態指標の状況一覧（直近値下線：めざす方向に進展した項目）

状 態 指 標	対象	現状値	めざす 方向	直近値
1年以内に、小・中学校の活動又は児童生徒とともに 行う地域の活動に参加した市民の割合 *1	市民	15.0%	↑	<u>20.6%</u>
地域の行事や活動に参加している児童生徒の割合 *2	小学生	80.0%	↑	76.0%
	中学生	70.3%	↑	65.2%

*1 市民意識調査、現状値は2021、直近値は2023

*2 豊田市の教育に関するアンケート調査、現状値は2020、直近値は2024

「1年以内に、小・中学校の活動又は児童生徒とともに
行う地域の活動に参加した市民の割合」は、増加しています。現状値が令和2年度のため、新型コロナウイルス感染症対策に伴う一時的な減少が回復に向かっているものとみられます。児童生徒の地域活動の参加率については、やや低下しています。感染症を契機に、地域・学校ともに従来から実施されている活動が縮小の方向に見直される動きがあり、一時的な低下とはいえない状況にあるとみられます。子どもと話すことがない市民が大半となっており、家庭・学校・地域の共働は引き続き課題となっています。

なお、教員の多忙化解消については、時間外在校等時間が6か月平均で月45時間を超えている教職員の割合が特に中学校で高く、その改善が課題です。

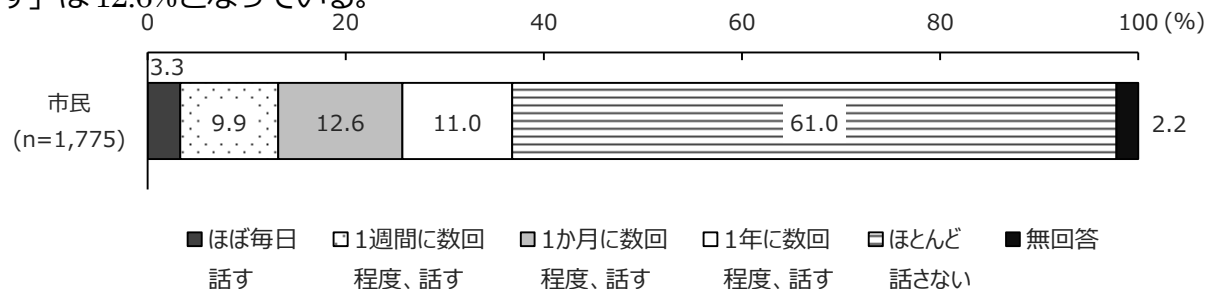
関連データ

(1) 豊田市の教育に関するアンケート結果

問. あなたは、どのくらい近所の子どもと会話をしますか。(1つ)

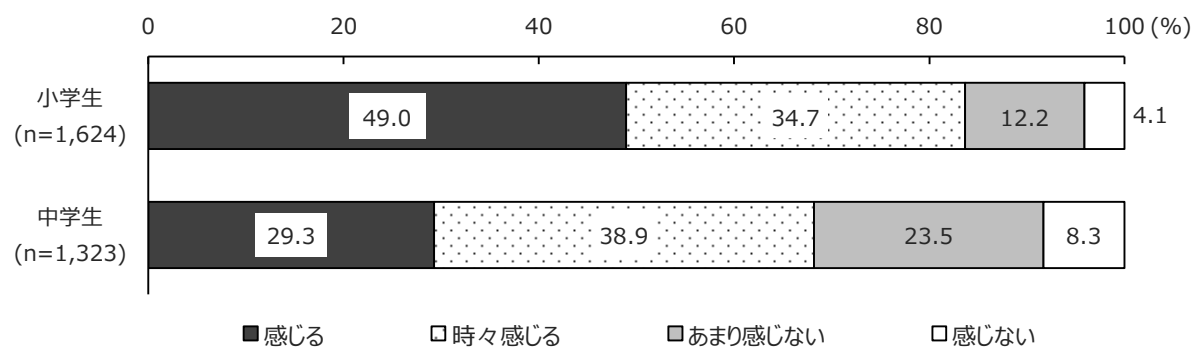
「ほとんど話さない」が最も多く 61.0%となっている。

「ほぼ毎日話す」は 3.3%、「1週間に数回程度、話す」は 9.9%、「1か月に数回程度、話す」は 12.6%となっている。



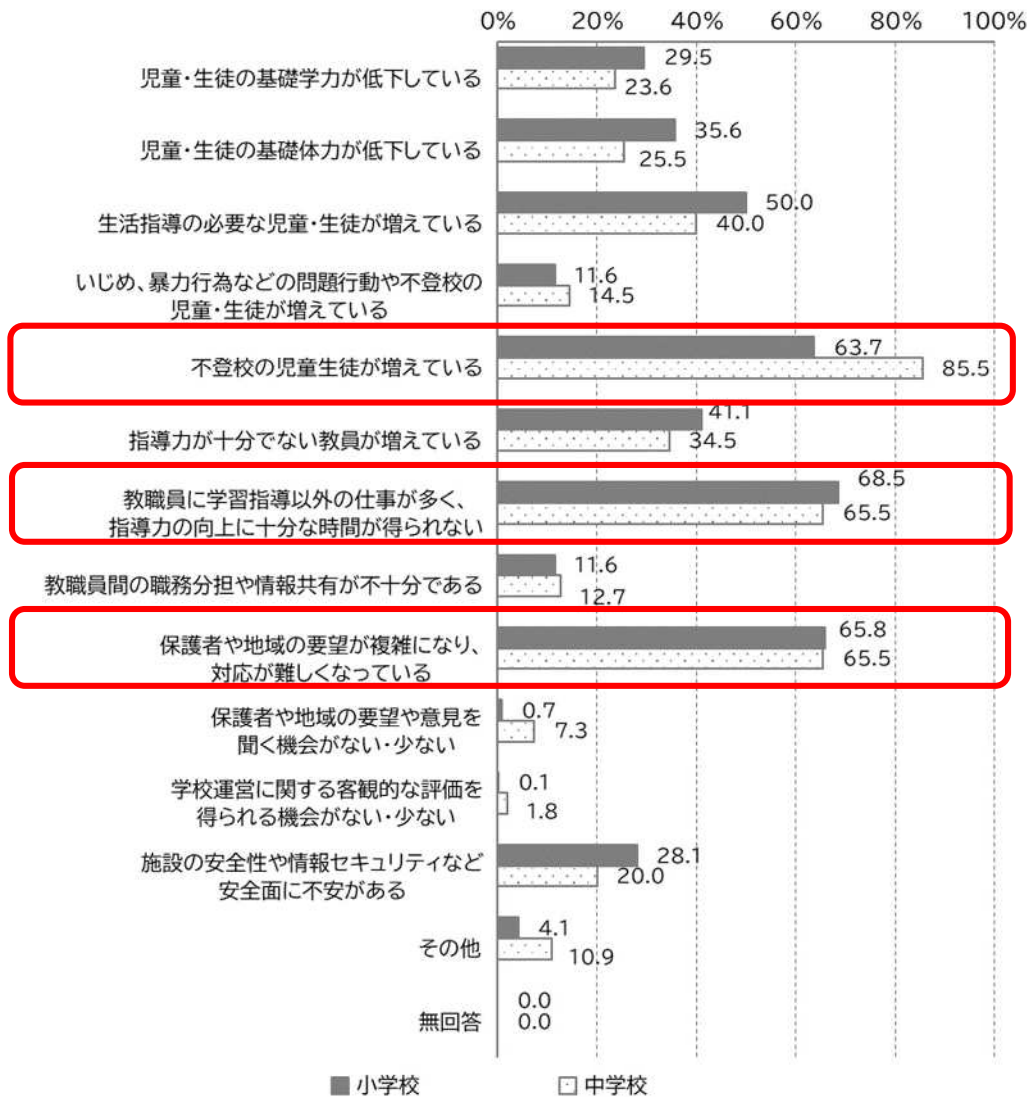
問. あなたの住んでいる地域では、地域の大人が勉強やスポーツを教えてくれたり、自分たちを見守ってくれたりしていると感じますか。(1つ)

「感じる」「時々感じる」の合計は、小学生が 83.7%、中学生が 68.2%となっている。



問. 学校運営について、どのようなことに特に課題を感じていますか。(5つまで)

「不登校の児童生徒が増えている」(69.7%)、「教職員に学習指導以外の仕事が多く、指導力の向上に十分な時間が得られない」(67.7%)、「保護者や地域の要望が複雑になり、対応が難しくなっている」(65.7%) が多くなっている。



4-1 コミュニティ・スクール／地域学校共働本部推進事業

実績・成果	・CS 連絡会議（中学校区） 平均 2 回実施（各地区の取組による） ・学校運営協議会 平均 3 回実施（各学校の取組による） ・地域コーディネーター等研修会の 1 回実施 ・CS 推進委員会 4 回実施 ・地域学校共働本部推進アドバイザーの巡回支援 41 校 682 回 ※12 月末時点 ◎小中学校間の連携の必要性を考えると、義務教育 9 年間で筋の通った教育活動を地域ぐるみで行うことは、このような組織があると大変効果的である。
成果指標	遅れ ・中学校区で教育目標を共有する取組を行っている学校の割合（小学校 17.1%、中学校 21.4%） ・学校の活動にボランティアとして参加した人数 4,679 人
課題	・活動について、ボランティアの参加が少なかったり、自治区等との連携が十分でなかったりする等、地区によっては運営面での課題がある。 ・今後、事業の核となる地域コーディネーターを増やしていくために、人材の発掘や育成が必要である。また、充実した活動に向けて本部の施設整備を行う必要がある。 ◎豊田市の学校運営協議会制度はまだ始まったばかりである。それぞれの組織・活動の目的、役割を整理し、各中学校区、学校の状況を踏まえた、継続的な教育委員会の伴走支援が必要である。 ◎学校運営協議会の機能が十分発揮されるためには、関係者が制度を正しく理解し、当事者意識をもって参画することが重要である。

4-2 地域との連携等による教職員多忙化解消推進事業

実績・成果	・休日部活動の地域移行 全 28 中学校で着手 ・地域部活動推進会議 3 回実施 ・時間外在校等時間管理の徹底（パソコンのログオン・オフ時刻の記録による客観的な在校時間の把握） ・業務改善推進委員会 4 回実施 ・「学習用タブレットを活用した業務改善に関する効果的な取組」の啓発
成果指標	概ね予定通り ・地域の力を活用して休日の部活動運営を改善している中学校 28 校 ・時間外在校等時間が 6 か月平均で月 45 時間を超えている教職員の割合（小学校 25%、中学校 47%）
課題	・時間外在校等時間の長い教職員が固定化されている。

	・時間外在校等時間は減っているが、多忙感は減っていないと感じている教職員が多い。（多忙感減っていない 74%） ・令和8年度の市内全中学校における部活動地域移行に向け、指導者の確保や地域学校共働本部の強化などが課題である。
--	--